

報道関係者各位

2022年6月17日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階
 TEL:03-5802-3198 FAX:03-5802-0743
<https://www.jcssa.or.jp/>
 E-mail : tmikanohara@jcssa.or.jp

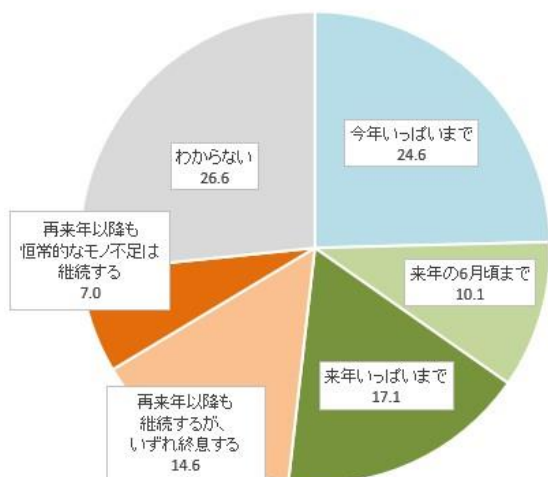
半導体などモノ不足、再来年以降まで続くとの見方も ——第17回JCSSA DI（景気動向）調査結果まとまる

コンピュータシステム販売に関する調査研究、人材育成、普及や啓発、情報収集及・提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA 東京都文京区 林 宗治 会長)は2022年6月17日、「第17回 JCSSA DI調査」の結果を発表した。日本を代表するIT企業からなるJCSSA会員284社を対象として5月に調査を実施。半導体をはじめとするモノ不足がいつまで継続するか、各社がどう見通しているかがわかった。また、実際に何が不足しているのか、物流停滞の影響などの実態、各社の景況感なども明らかになった。

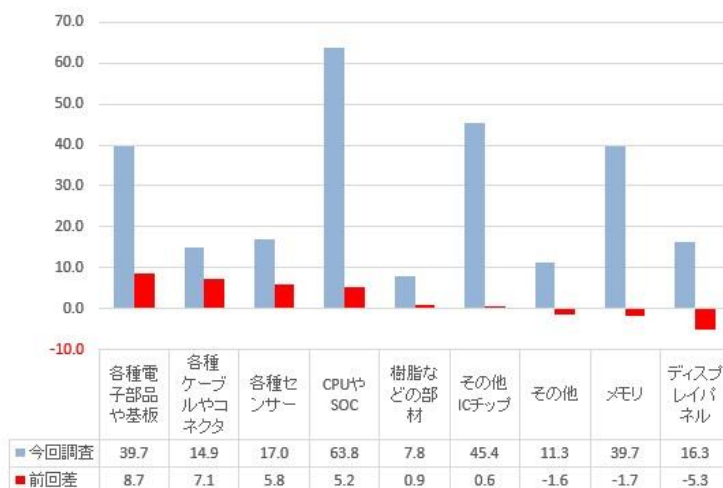
●半導体などのモノ不足「分からない」「今年一杯まで」が拮抗、2割以上が再来年以降も継続と回答

コロナ禍から生じている半導体などのモノ不足やサプライチェーンの毀損について、おおむねいつ頃まで継続するとみているか見通しを聞いた。「わからない」が26.6%で最多。「今年いっぱいまで」が24.6%で続いた。「来年の6月頃まで」は10.1%、「来年いっぱいまで」は17.1%だった。さらに「再来年以降も継続するが、いずれ終息する」が14.6%、「再来年以降も恒常的なモノ不足は継続する」は7.0%。再来年以降も長期化するとの見通しは21.6%だった。比較的短期で解決するという楽観的な見方と長期化するという悲観的な見方が分かれた。現在不足しているものは「CPUやSOC」が63.8%と最多。次いで「その他ICチップ」(45.4%)、「各種電子部品や基板」(39.7%)、「各種電子部品や基板」(39.7%)、「メモリ」(39.7%)と続いた。

半導体など物不足はいつまで続く？(%)



具体的に不足しているモノ(今回調査:%/前回差:ポイント)



「第17回JCSSA DI調査」(2022年5月)

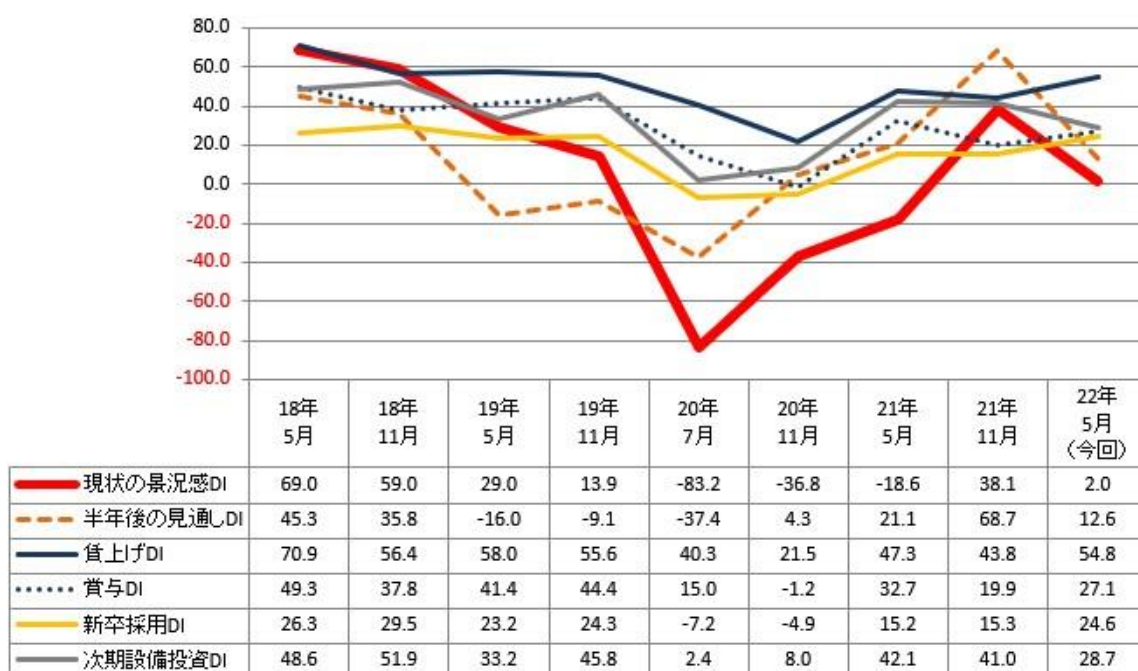
前回調査(2021年11月)比で増加が目立ったのは、8.7ポイント増の「各種電子部品や基板」(39.7%)、7.1ポイント増の「各種ケーブルやコネクタ」(14.9%)など。不足するモノの種類が広がっている。物流停滞の影響については、「物流コストの上昇」(48.2%)、「物流にかかる時間の増加」(44.2%)で影響を受けている一方、「特に影響は受けていない」(30.2%)企業もあった。

●高まる先行きの不透明感——景況感DIは前回比で大幅後退、一方で賃上げや賞与、採用DIは堅調

景況感判断についてはDI※値を集計した。「現状の景況感DI」は2.0と辛うじてプラス圏を維持したが、前回調査比では-36.1と大幅に後退した。「半年前との景況感比較DI」も前回比-29.8の11.1。「半年後の景況感見通しDI」に至っては前回比-56.1の12.6と景況感の回復に急ブレーキがかかった格好だ。「次期設備投資DI」についても前回比-12.3の28.7と同様の傾向を示した。一方、「賃上げDI」は、前回比+11.0の54.8で、コロナ禍に入ってから過去の5回で最も高いDI値を記録した。「賞与DI」も前回比+7.2の27.1を記録。過去5回では昨年5月に次ぐ高いDI値だった。採用関連DIも高く、新卒採用DIが24.6だったほか、中途採用DIも50.8と、いずれもコロナ禍以降の過去5回では最高の値になった。

コロナ禍対策で世界的に実施された大規模な経済施策や金融緩和で金余り状態が発生。さらにロシアのウクライナ侵略をきっかけに原油価格などが急騰。欧米を起点として急激なインフレが世界に波及し始めている。米FRB(連邦準備制度理事会)は政策金利の大幅な引き上げを決定。NYダウやナスダックだけでなく、日経平均株価ははじめ世界的な株価下落の一因になった。ドル円相場は5月に1ドル130円を突破し20年ぶりの円安圏に突入。こうした情勢の急変が、先行きの不透明感を高め、景況感DIの後退を招いたと思われる。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第17回JCSSA DI調査」(2022年5月)

※DIとは

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。

■「第17回JCSSA DI調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 284社 (正会員184社、賛助会員100社)

有効回答数 : 199社

最終回答率 : 70.1%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2022年5月18日～25日